

平成十五年国土交通省令第三百三号

独立行政法人国際観光振興機構に関する省令

独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三十三号）及び独立行政法人の組織、運営及び管理に係る共通的な事項に関する政令（平成十二年政令第百三十六号）第五条第二項の規定に基づき、独立行政法人国際観光振興機構に関する省令を次のように定める。

（通則法第八條第三項に規定する主務省令で定める重要な財産）

第一条 独立行政法人国際観光振興機構（以下「機構」という。）に係る独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第八條第三項に規定する主務省令で定める重要な財産は、その保有する財産であつて、その通則法第四十六條の二第一項又は第二項の認可に係る申請の日（各事項ただし書の場合にあつては、当該財産の処分に関する計画を定めた通則法第三十條第一項の中期計画の認可に係る申請の日）における帳簿価額（現金及び預金にあつては、申請の日におけるその額）が五十万円以上のもの（その性質上通則法第四十六條の二の規定により処分することが不適当なものを除く。）その他国土交通大臣が定める財産とする。

（監査報告の作成）

第二条 機構に係る通則法第十九條第四項の規定により主務省令で定める事項については、この条の定めるところによる。

2 監事は、その職務を適切に遂行するため、次に掲げる者との意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めなければならない。この場合において、役員（監事を除く。以下同じ。）は、監事の職務の執行のための必要な体制の整備に留意しなければならない。

一 機構の役員及び職員

二 その他監事が適切に職務を遂行するに当たり意思疎通を図るべき者

3 前項の規定は、監事が公正不偏の態度及び独立の立場を保持することができなくなるおそれのある関係の創設及び維持を認めるものと解してはならない。

4 監事は、その職務の遂行に当たり、必要に応じ、機構の他の監事との意思疎通及び情報の交換を図るよう努めなければならない。

5 監査報告には、次に掲げる事項を記載しなければならない。

一 監事の監査の方法及びその内容

二 機構の業務が、法令等に従つて適正に実施されているかどうか及び中期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかどうかについての意見

三 機構の役員の職務の執行が法令等に適合することを確保するための体制その他機構の業務の適正を確保するための体制の整備及び運用についての意見

四 機構の役員の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実があつたときは、その事実

五 監査のため必要な調査ができなかつたときは、その旨及びその理由

六 監査報告を作成した日

（監事の調査の対象となる書類）

第三条 機構に係る通則法第十九條第六項第二号に規定する主務省令で定める書類は、独立行政法人国際観光振興機構法（平成十四年法律第百八十一号。以下「機構法」という。）の規定に基づき国土交通大臣に提出する書類とする。

（業務方法書の記載事項）

第四条 機構に係る通則法第二十八條第二項の主務省令で定める事項は、次のとおりとする。

一 機構法第九條第一号に規定する宣伝に関する事項

二 機構法第九條第二号に規定する観光案内所の運営に関する事項

三 機構法第九條第三号に規定する試験の実施に関する事項

四 機構法第九條第四号に規定する調査及び研究に関する事項

五 機構法第九條第五号に規定する出版物の刊行に関する事項

六 機構法第九條第六号に規定する附帯する業務に関する事項

七 機構法第九條第七号に規定する業務に関する事項

八 業務の委託に関する基準

九 競争入札その他の契約に関する事項

十 その他業務の執行に關して必要な事項

（中期計画の認可申請等）

第五条 機構は、通則法第三十條第一項の規定により中期計画の認可を受けようとするときは、当該中期計画を記載した申請書を、中期計画の最初の事業年度開始の日の三十日前までに（機構の成立後最初の中期計画については、機構の成立後遅滞なく）、国土交通大臣に提出しなければならない。

2 機構は、通則法第三十條第一項後段の規定により中期計画の変更の認可を受けようとするときは、変更しようとする事項及びその理由を記載した申請書を国土交通大臣に提出しなければならない。

（中期計画の記載事項）

第六条 機構に係る通則法第三十條第二項第八号に規定する主務省令で定める業務運営に関する事項は、次に掲げるものとする。ただし、機構の成立後最初の中期計画に係る当該事項については、第一号及び第三号に掲げるものとする。

一 人事に関する計画

二 機構法第十條第一項に規定する積立金の使途

三 その他当該中期目標を達成するために必要な事項

（年度計画の記載事項等）

第七条 機構に係る通則法第三十條第一項の年度計画には、中期計画に定めた事項に関し、当該事業年度において実施すべき事項を記載しなければならない。

2 機構は、通則法第三十條第一項後段の規定により年度計画の変更をしたときは、変更した事項及びその理由を記載した届出書を国土交通大臣に提出しなければならない。

（業務実績等報告書）

第八条 機構に係る通則法第三十二條第二項の報告書には、当該報告書が次の表の上欄に掲げる報告書のいずれに該当するかに応じ、同表の下欄に掲げる事項を記載しなければならない。その際、機構は、当該報告書が同条第一項の評価の根拠となる情報を提供するために作成されるものであることに留意しつつ、機構の事務及び事業の性質、内容等に応じて区分して同欄に掲げる事項を記載するものとする。

事業年度における業務の一 当該事業年度における業務の実績（当該業務の実績が通則法第二十九條第二項第二号に掲げる事項に係るものではないもの）

二 当該事業年度における業務の実績（当該業務の実績が通則法第二十九條第二項第二号に掲げる事項に係るものではないもの）

三 当該事業年度における業務の実績（当該業務の実績が通則法第二十九條第二項第二号に掲げる事項に係るものではないもの）

四 当該事業年度における業務の実績（当該業務の実績が通則法第二十九條第二項第二号に掲げる事項に係るものではないもの）

五 当該事業年度における業務の実績（当該業務の実績が通則法第二十九條第二項第二号に掲げる事項に係るものではないもの）

六 当該事業年度における業務の実績（当該業務の実績が通則法第二十九條第二項第二号に掲げる事項に係るものではないもの）

七 当該事業年度における業務の実績（当該業務の実績が通則法第二十九條第二項第二号に掲げる事項に係るものではないもの）

八 当該事業年度における業務の実績（当該業務の実績が通則法第二十九條第二項第二号に掲げる事項に係るものではないもの）

九 当該事業年度における業務の実績（当該業務の実績が通則法第二十九條第二項第二号に掲げる事項に係るものではないもの）

十 当該事業年度における業務の実績（当該業務の実績が通則法第二十九條第二項第二号に掲げる事項に係るものではないもの）

十一 当該事業年度における業務の実績（当該業務の実績が通則法第二十九條第二項第二号に掲げる事項に係るものではないもの）

十二 当該事業年度における業務の実績（当該業務の実績が通則法第二十九條第二項第二号に掲げる事項に係るものではないもの）

十三 当該事業年度における業務の実績（当該業務の実績が通則法第二十九條第二項第二号に掲げる事項に係るものではないもの）

十四 当該事業年度における業務の実績（当該業務の実績が通則法第二十九條第二項第二号に掲げる事項に係るものではないもの）

十五 当該事業年度における業務の実績（当該業務の実績が通則法第二十九條第二項第二号に掲げる事項に係るものではないもの）

十六 当該事業年度における業務の実績（当該業務の実績が通則法第二十九條第二項第二号に掲げる事項に係るものではないもの）

十七 当該事業年度における業務の実績（当該業務の実績が通則法第二十九條第二項第二号に掲げる事項に係るものではないもの）

十八 当該事業年度における業務の実績（当該業務の実績が通則法第二十九條第二項第二号に掲げる事項に係るものではないもの）



(財務諸表の閲覧期間)

第十五条 機構に係る通則法第三十八条第三項に規定する主務省令で定める期間は、五年とする。

(会計監査報告の作成)

第十六条 通則法第三十九条第一項後段の規定により主務省令で定める事項については、この条の定めるところによる。

2 会計監査人は、その職務を適切に遂行するため、次に掲げる者との意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めなければならない。ただし、会計監査人が公正不偏の態度及び独立の立場を保持することができなくなるおそれのある関係の創設及び維持を認めるものと解してはならない。

一 機構の役員及び職員

二 その他会計監査人が適切に職務を遂行するに当たり意思疎通を図るべき者

3 会計監査人は、通則法第三十八条第一項に規定する財務諸表並びに同条第二項に規定する事業報告書及び決算報告書を受領したときは、次に掲げる事項を内容とする会計監査報告を作成しなければならない。

一 会計監査人の監査の方法及びその内容

二 財務諸表(利益の処分又は損失の処理に関する書類を除く。以下この号及び次項において同じ。)が機構の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況等を全ての重要な点において適正に表示しているかどうかについての意見があるときは、次のイからハまでに掲げる意見の区分に応じ、当該イからハまでに定める事項

イ 無限定適正意見 監査の対象となった財務諸表が独立行政法人会計基準その他の一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、機構の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況等を全ての重要な点において適正に表示していることと認められる旨

ロ 除外事項を付した限定付適正意見 監査の対象となった財務諸表が除外事項を除き独立行政法人会計基準その他の一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、機構の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況等を全ての重要な点において適正に表示していることと認められる旨及び除外事項

ハ 不適正意見 監査の対象となった財務諸表が不適正である旨及びその理由

三 前号の意見がないときは、その旨及びその理由

四 第二号の意見がある場合は、事業報告書(会計に関する部分を除く。)の内容と通則法第三十九条第一項に規定する財務諸表、事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書の内容又は会計監査人が監査の過程で得た知識との間の重要な相違等について、報告すべき事項の有無及び報告すべき事項があるときはその内容

五 追記情報

六 前各号に掲げるもののほか、利益の処分又は損失の処理に関する書類、事業報告書(会計に関する部分に限る。)及び決算報告書に関して必要な報告

七 会計監査報告を作成した日

4 前項第五号に規定する「追記情報」とは、次に掲げる事項その他の事項のうち、会計監査人の判断に関して説明を付す必要がある事項又は財務諸表の内容のうち強調する必要がある事項とする。

一 会計方針の変更

二 重要な偶発事象

三 重要な後発事象

(短期借入金金の認可の申請)

第十七条 機構は、通則法第四十五条第一項ただし書の規定により短期借入金金の認可を受けようとするとき、又は同条第二項ただし書の規定により短期借入金金の借換えの認可を受けようとするときは、次に掲げる事項を記載した申請書を国土交通大臣に提出しなければならない。

一 借入れを必要とする理由

二 借入金金額

三 借入先

四 借入金の利率

五 借入金の償還の方法及び期限

六 利息の支払いの方法及び期限

七 その他必要な事項

(内部組織)

第十八条 機構に係る通則法第五十条の六第一号に規定する離職前五年間に在職していた当該中期目標管理法人の内部組織として主務省令で定めるものは、現に存する理事長の直近下位の内部組織として国土交通大臣が定めるもの(次項において「現内部組織」という。)であつて再就職者(離職後二年を経過した者を除く。同項において同じ。)が離職前五年間に在職していたものとする。

2 直近七年間に存し、又は存していた理事長の直近下位の内部組織(独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平成二十六年法律第六十六号)の施行の日以後のものに限る。)として国土交通大臣が定めるものであつて再就職者が離職前五年間に在職していたものが行つていた業務を現内部組織(当該内部組織が現内部組織である場合にあつては他の現内部組織)が行つていた場合における前項の規定の適用については、当該再就職者が離職前五年間に当該現内部組織に在職していたものとみなす。

(管理又は監督の地位)

第十九条 機構に係る通則法第五十条の六第二号に規定する管理又は監督の地位として主務省令で定めるものは、職員の退職管理に関する政令(平成二十年政令第三百八十九号)第二十七条第六号に規定する職員が就いている官職に相当するものとして国土交通大臣が定めるものとする。(積立金の処分に係る申請の添付書類)

第二十条 独立行政法人の組織、運営及び管理に係る共通的事項に関する政令(以下「令」という。)第二十一条第二項に規定する添付書類は、次に掲げるものとする。

一 令第二十一条第一項の期間最後の事業年度(以下単に「期間最後の事業年度」という。)の事業年度末の貸借対照表

二 期間最後の事業年度の損益計算書

三 期間最後の事業年度の事業年度末の利益の処分に関する書類

四 承認を受けようとする金額の計算の基礎を明らかにした書類

附則

(施行期日)

1 この省令は、公布の日から施行する。

(国際観光振興会の財務及び会計に関する省令及び国際観光振興会法施行規則の廃止)

2 次に掲げる省令は、廃止する。

一 国際観光振興会の財務及び会計に関する省令(昭和三十四年運輸省令第五十一号)

二 国際観光振興会法施行規則(昭和三十七年運輸省令第十一号)

(国際観光振興会の財務及び会計に関する省令の廃止に伴う経過措置)

3 国際観光振興会の解散の日前の月に係る前項の規定による廃止前の国際観光振興会の財務及び会計に関する省令第九号の規定による報告については、なお従前の例による。

附則 (平成二二年一月二六日国土交通省令第五五号) 抄

(施行期日)

第一条 この省令は、独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行の日(平成二十二年十一月二十七日)から施行する。

附則 (平成二七年三月三一日国土交通省令第一九号) 抄

(施行期日)

第一条 この省令は、独立行政法人通則法の一部を改正する法律（以下「改正法」という。）の施行の日（平成二十七年四月一日）から施行する。

（中期目標管理法人となる独立行政法人の業務実績等報告書に係る経過措置）

第二条 改正法附則第八条第一項の規定により改正法による改正前の独立行政法人通則法第二十九条第一項の中期目標が改正法による改正後の独立行政法人通則法第二十九条第一項の中期目標とみなされる場合におけるこの省令による改正後の次に掲げる省令の規定の適用については、これらの規定中「当該事業年度における業務の実績（当該項目が通則法」とあるのは「当該事業年度における業務の実績（当該項目が独立行政法人通則法の一部を改正する法律（平成二十六年法律第六十六号）による改正前の通則法（以下「旧通則法」という。）」と、「第二十九条第二項第二号」とあるのは「第二十九条第二項第三号」と、「同項第三号から第五号まで」とあるのは「同項第二号、第四号及び第五号」と、「結果（当該項目が通則法」とあるのは「結果（当該項目が旧通則法」と、「期間における業務の実績（当該項目が通則法」とあるのは「期間における業務の実績（当該項目が旧通則法）」とする。

一〇六 略

七 独立行政法人国際観光振興機構に関する省令第八条第一項

（事業報告書の作成に係る経過措置）

第四条 この省令による改正後の次に掲げる省令の規定は、改正法の施行の日以後に開始する事業年度に係る事業報告書から適用する。

一〇七 略

十二 独立行政法人国際観光振興機構に関する省令第十四条第三項

附 則（平成三〇年五月八日国土交通省令第四三〇号）

この省令は、公布の日から施行する。

附 則（平成三一年三月二九日国土交通省令第二九号） 抄

(施行期日)

第一条 この省令は、公布の日から施行する。

（財務諸表及び事業報告書の作成に係る経過措置）

第二条 この省令による改正後の平成三十一年四月一日前に開始する事業年度における適用については、なお従前の例による。

一〇七 略

八 第八条の規定による独立行政法人国際観光振興機構に関する省令第八条及び第十四条

九〇十三 略

附 則（令和元年六月二七日国土交通省令第一六号） 抄

(施行期日)

1 この省令は、公布の日から施行する。

附 則（令和三年八月三一日国土交通省令第五五号）

この省令は、公布の日から施行する。

附 則（令和四年三月二九日国土交通省令第一七号）

この省令は公布の日から施行する。